

レンタルサービス利用規約

本利用規約は、株式会社アーラリンク（屋号「エイザス」含む。以下「当社」と言います。）の提供する通信機器（SIMカード、電話機、wifiルーター、OA機器）及びその付属品等（以下、合わせて「通信機器」と言います。）のレンタルサービス（以下、「本サービス」と言います。）を利用される方（以下、「利用者様」と言います。）に適用します。

第1条 個人情報の保護に関する方針

- 1.当社は、「個人情報の保護に関する法律」の趣旨に鑑み、利用者様の個人情報を善良なる管理者の注意をもって適切に管理します。
- 2.当社は、利用者様の個人情報について、本サービスの提供（商品・サービスのご案内等）や料金請求または当社における他のサービスのご案内など、当社が別に定める個人情報取扱規程に記載する目的のためだけに利用し、これ以外の目的のために使用しません。

第2条 契約の成立

- 1.利用者様が当社所定の方法によって必要事項を申告の上申込みをし、当社が承諾の意思表示を行い、通信機器を引き渡した時点（宅配の場合、発送した時点）で本サービス利用契約（以下、「本契約」と言います。）が成立するものとします。
- 2.利用者様は、本サービスにお申込みをした時点で、本利用規約全てに同意したものとみなします。
- 3.当社は、次の各号に該当する場合には、本契約の申込を承諾しないことがあります。この場合は、当社は速やかに利用者様に対しその旨を通知します。
 - ①利用者様が利用料金その他の債務の支払いを怠るおそれがあるとき
 - ②利用者様が申込みの際に虚偽の事実を申告されたとき
 - ③違法に、または明らかに公序良俗に反する態様で本サービスを利用するおそれがあるとき
 - ④利用者様が当該または本サービスの信用を毀損するおそれがある態様で本サービスを利用するおそれがあるとき
 - ⑤その他、当社が利用者様に本規約または本契約に違反するおそれがあると認めたとき
 - ⑥その他、事情により当社がサービスを提供できないと判断したとき
- 4.追加で本サービスをお申込みいただく場合、初回時とは異なる料金となることがあります。

第3条 利用料等

- 1.本サービスの利用代金（レンタル料金・通話料金・通信料金・SIMカード発行手数料・通信機器購入代金。以下、合わせて「利用料」と言います。）は別途当社が定めるものとします。
- 2.利用者様が意図なくご利用をされたサービスに関しましても、各携帯電話通信業者（以下「各キャリア」と言います。）から当社へ請求があった場合、利用料としてお支払い頂くことになります。
- 3.各キャリアや関連機関のサービス提供価格の変更、税率の変更に伴いまして事前に通知することなく利用料が変動する場合があります。予めご了承ください。

第4条 お支払方法等

- 1.利用者様は、利用料を、当社指定の方法により当社に支払うものとします。
- 2.お支払は、当社指定日の15時迄に一括でお支払ください。通話料は、ご請求の即日お支払が必要となる場合があります。
- 3.お支払いが銀行振り込みの場合、利用者様の名字名前を正確にご入力ください。また、当社から名字名前に加えて契約中の携帯電話番号の入力を願います。正しい入力でないと、お支払いの確認ができない場合があります。

第5条 通知の方法

本規約及び本サービスに係る事項について、当社から利用者様に対する通知の方法は、書面、電子メール（ショートメールサービス等）、電話、当社が運営するウェブサイトへの掲示等、当社が指定する方法によるものとします。

第6条 利用期間

- 1.本契約の期間（以下、「レンタル期間」と言います。）は、通信機器引き渡し時（宅配の場合、配送日）から、利用終了日迄とします。
- 2.レンタル期間は、別途定めのない限り、1か月とします。
- 3.解約する場合、満了日1か月前の当社営業時間までにご連絡をお願いします。
- 4.前項の解約の連絡がない場合、本契約は当然に更新されるものとします。

第7条 利用に伴う注意

- 1.利用者様は、本サービスにより提供される通信機器等のサービスエリア(アクセス可能な携帯電話ネットワークのサービス提供範囲)を確認の上、申し込むものとします。
- 2.利用者様は、サービスエリア内でのみ端末機器等が使用可能であることを承諾するものとします。
- 3.当社は、サービスエリア内における通話・通信の品質を保証しません。サービスエリア内であっても、建物の影響、通信事業者の通信障害等の理由で、通話・通信ができない場合がありますので、電波受信状況についてはご注意ください。
- 4.通話・通信ができない場合、当社はその責を負わないものとします。
- 5.各種プリペイドカード・アプリケーション・ブラウザ等のご利用は、利用者様の責任において行うものとします。当該事項に関する質問やお問い合わせ等は御遠慮ください。

第8条 禁止事項等

1. 当社は、利用者様が下記事項を行うことを固く禁じます。
 - ①契約時暗証番号(ネットワーク暗証番号、契約ID、契約パスワード)を必要とする操作
 - ②SPモード決済・Iモード情報料・ドコモケータイ払い(ドコモの場合。各キャリアの類似サービス含む。)
 - ③料金プラン・オプションの変更、追加、取消を各キャリアで直接行うこと
 - ④通信機器その他本契約による権利の全部・一部を第三者に譲渡・質入れ・転貸すること、またそれに類する全ての行為
 - ⑤各キャリアの定めた約款・利用規約に反した利用
 - ⑥当社の通信機器・商品を用いた犯罪行為、法律に触れる行為、当社及び第三者の権利・利益を侵害する行為、迷惑メール送信等公序良俗に反する行為
 - ⑦本契約外の不正使用
 - ⑧SMS(ショートメッセージサービス)によるメッセージの送信
 - ⑨SMS(ショートメッセージサービス)、iモードメールなどを不特定多数へ大量に送信する、迷惑メール等送信行為
 - ⑩電気通信事業法、携帯電話不正利用防止法ならびに関係法令に違反する行為
 - ⑪契約者本人以外による通信機器の使用
 - ⑫その他当社が合理的理由に基づいて、不適切・不相当と判断する行為
- 2.前項の行為に該当すると当社が判断した場合、当社は利用者様にその是正や通信機器等の返還を求めることができ、利用者様は直ちにこれに従わなければならないものとします。また、前項の行為により当社に料金や費用負担等の損害が生じた場合、利用者様はそのすべてについて賠償の責任を負うものとします。

第9条 公正利用と制限

本サービスは、日本国内でのみご利用いただけます。海外ローミングは対応していません。

第10条 利用停止・解約

- 1.利用者様は、当社所定の方法により、本サービスの利用停止・本契約の解除をすることができます。
- 2.以下のいずれかの事由が生じた場合、当社は、本サービスの一部または全部の提供を停止し、または本契約を解除することができるものとします。その場合、あらかじめ、その理由及び停止日・解除日について、第5条に定める方法で利用者様に通知します。但し、事由が重大である場合や当社が緊急やむを得ないと判断した場合は、利用者様に通知しない場合があります。
 - ①利用料金その他本契約上の債務のお支払いが当社指定の期限までに確認できない場合
 - ②利用者様が暴力団、暴力団員及び、これらに準ずる様な反社会的勢力であること、若しくはこれら反社会的勢力と関わりがあることが判明したとき
 - ③各キャリアや関連機関の業務停止や、社会情勢の変動により、本サービスの提供が困難となったとき
 - ④利用者様の申告内容に虚偽があったとき
 - ⑤本規約または本契約に違反した場合、または違反する恐れがあると当社が認めたとき
 - ⑥その他当社がやむを得ない事由があると判断したとき
- 3.停止、解約によって利用者様(転貸等を受けられた第三者含む)に生じた損害の責任は一切負いかねます。

4.停止、解約に伴う利用料の減額・返還はいたしかねます。

第11条 故障・修理・紛失等

1.通信機器の修理対応・データ移行・バックアップ・操作説明等は一切行いません。

2.レンタル期間中に通信機器が紛失・盗難にあった場合、利用者様は直ちに当社に連絡するものとします。利用者様が当社に連絡し、当社が所定の手続を完了するまでの間に発生した通話料金は、理由のいかんを問わず、利用者様の負担とします。

3.通信機器紛失後の契約回線の復旧は、当社指定の手段となります。当社または各キャリアの情勢によっては復旧できない場合もあります。

第12条 損害賠償

1.利用者様が本サービスの利用に関して、不法・不正な行為、本規約に反した行為等その責に帰すべき事由により当社に損害を与えた場合、利用者様は当社が被った損害を賠償するものとします。

2.利用者様が本サービスの利用に関して、第三者に損害を与えた場合、または第三者と紛争を生じた場合、利用者様は自己の責任と費用でこれを解決し、当社にいかなる責任も負担させないものとします。万一、当社が他の利用者様や第三者から責任を追及された場合、利用者様はその責任と費用において当該紛争も解決するものとし、当社は一切責任を負わないものとします。

第13条 免責・債権の譲渡等

1.本サービス利用に関して利用者様や第三者が被った損害について、当社は一切責任を負いかねます。

2.何らかの理由により当社が損害賠償責任を負う場合、当社は、利用者様の損害について、お支払い済みの利用料の1ヶ月分を限度額として賠償責任を負うものとします。

3.利用者様が不法・不正な行為、本利用規約に反した行為によって当社に損害を与えた場合、利用者様は直ちにその賠償をするものとします。

4.通信機器等の故障により、通信機器等のデータ等が消失・変化してしまう場合があります。当社はその責任を負いませんので、利用者様自身でバックアップ等を利用することを推奨します。

第14条 利用資格等

1.本サービスをご利用いただけるのは、満20歳以上の方に限られ、未成年者の方のお申込みはお断りしております。

2.当社は、暴力団、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力団等もしくはこれらに類する反社会的勢力（以下「反社会的勢力等」と言います。）との関係を遮断しており、当社サービスの利用及び申込みをお断りしております。このため、利用者様は反社会的勢力等ではないことを表明及び確約したうえで利用できるものとします。

3.利用者様が反社会的勢力等であると当社が判断した場合は、当社は、利用者様に対する何ら通知または催告を要することなく直ちに当社サービスの利用及び申込みの全部または一部を解除することができるものとします。

4.利用者様が反社会的勢力等であることが判明した場合、これにより当社及び当社と関係のある取引先等に発生した損害について、そのすべてを賠償するものとします。

第15条 規約の変更

当社は本規約を変更できるものとし、利用者様は変更に予め同意したものとみなします。

第16条 合意管轄

本規約及びサービス利用契約の準拠法は日本法とします。本規約または本契約に起因し、又は関連する一切の紛争については、東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

第17条 分離可能性

本規約のいずれかの条項またはその一部が、消費者契約法その他の法令等により無効または執行不能と判断された場合であっても、本規約の残りの規定及び無効・執行不能と判断された条項の残りの部分は、継続して効力を有するものとします。

（平成25年1月1日制定）

<改訂履歴>

平成29年8月17日改定